

令和元年度

# 事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

公立大学法人兵庫県立大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	大学法人に関する基礎的な情報	
1	目標	2
2	業務内容	3
3	沿革	5
4	設立に係る根拠法	5
5	設置者（主管課）	5
6	組織図	6
7	事務所（従たる事務所を含む）の所在地	7
8	資本金の状況	7
9	在学する学生の数（令和元年5月1日現在）	7
10	役員の状況	8
11	教職員の状況（令和元年10月1日現在、附属学校を含む）	9
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	10
2	損益計算書	10
3	キャッシュ・フロー計算書	11
4	行政サービス実施コスト計算書	11
5	財務情報	12
IV	事業に関する説明	17
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支及び資金	18
2	短期借入れの概要	18
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
	（参考）財務諸表の科目	20

## 公立大学法人兵庫県立大学事業報告書

### I はじめに

兵庫県立大学の基本理念は、統合による相乗効果と総合大学のもつ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献し得る大学となることを目指すという基本目標と、3つの目指すべき大学像である。

- ① 教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学
- ② 先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学
- ③ 世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学

さらに、創基 85 年、開学 10 周年に当たる 2014 年（平成 26 年）に、開学後 10 年間の成果を踏まえ、決意を新たに県民や社会からの負託に応じていくため、創基 100 周年に向けて取り組むべき目標として、「兵庫県立大学創基 100 周年ビジョン」を策定し、今後取り組みを進めることとした。

このビジョンでは、基本方向を「社会から信頼され評価される、世界水準の大学を目指す」こととし、基本理念を礎に、兵庫県をはじめ、国や自治体、企業・団体、国際機関等との戦略的な連携を図り、グローバル化の推進、教育の質保証、地域への貢献を柱とした全学的な大学改革を進めながら、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献する世界水準の教育研究を行う。

また、その中で社会での存在感を発揮し、①学生や卒業生から誇りとされる大学、②地域や自治体から「知（地）の拠点」として信頼される大学、③企業や団体から有為な人材を輩出すると評価される大学として、公立大学のトップ、そして世界水準の大学を目指すこととしている。

そして、3つの分野でのビジョンを定めている。

教育ビジョン	「地域社会や国際社会で活躍する人間性豊かな人材を育成」
研究ビジョン	「次代を切り拓く革新的な研究を世界に発信」
社会貢献ビジョン	「兵庫をフィールドに社会の発展や課題解決に貢献」

上記の本学の基本理念や 100 周年ビジョンの達成のために着実に取組を進め、学生や卒業生、教職員、そして兵庫県民が、自分たちの大学として誇りに思い、親しみや信頼を込めて「県大」と呼ぶ大学—社会から信頼され評価される大学—となるよう努めていく。

## Ⅱ 大学法人に関する基礎的な情報

### 1 目標

設置者において、兵庫県立大学は、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界、人類の幸せに貢献することが基本的な目標とされ、今後一層めざすべき大学像として次の3点が掲げられている。

- ① 国内外で自立し活躍する次世代を担うリーダーを育成する大学
- ② 次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学
- ③ 兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学

また、その実現のため各分野での目標が立てられている。

**【教育】** 「国内外で自立し活躍する次世代を担うリーダーを育成する大学」

- (1) グローバル社会で活躍できる人材の育成
- (2) 地域のニーズに応える専門人材の育成
- (3) 高度な専門性を有する人材の育成
- (4) 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成
- (5) 人材育成に向けた教育システムの充実
  - ① 時代の変化に対応した人材育成の仕組みづくり
  - ② 多様な学生のニーズに的確に対応した支援の充実
  - ③ 中高大連携の推進

**【研究】** 「次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学」

- (1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進
- (2) 地域資源を活用した研究の推進
- (3) 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進

**【社会貢献】** 「兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学」

- (1) 未来社会を先導する産学連携の推進
- (2) 大学が有する資源の地域社会における活用
- (3) 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進

## 2 業務内容

兵庫県立大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行う。

### 【教育】 「国内外で自立し活躍する次世代を担うリーダーを育成する大学」

- (1) グローバル社会で活躍できる人材の育成
  - ① 全学的なグローバル教育の推進
  - ② 海外留学の促進と留学生等の受入の拡大
- (2) 地域のニーズに応える専門人材の育成
  - ③ 地域の特色を生かした連携教育の推進
  - ④ 大学院における専門教育の充実
- (3) 高度な専門性を有する人材の育成
  - ⑤ 社会の変化に的確に対応した大学院改革等の検討
  - ⑥ 国際商経学部・社会情報科学部の開設と充実
- (4) 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成
  - ⑦ 全学共通教育の充実
  - ⑧ 学部横断教育の推進
  - ⑨ 学部と独立系大学院等の連携の推進
- (5) 人材育成に向けた教育システムの充実
  - ア 時代の変化に対応した人材育成の仕組みづくり
  - ⑩ 授業料減免制度や奨学金制度の効果的な活用
  - ⑪ 優秀な学生の確保と大学入試改革の推進
  - イ 多様な学生のニーズに的確に対応した支援の実施
  - ⑫ 多様なニーズに対応した学生生活の支援
  - ⑬ 総合的なキャリア形成及び就職支援の強化
  - ⑭ 障がい学生等に対する支援体制の整備
  - ⑮ 学術情報環境の充実
  - ウ 中高大連携の推進
  - ⑯ 中高大連携教育及び附属中学・附属高校の教育課程の充実

### 【研究】 「次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学」

- (1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進
  - ⑰ 先端医工学研究センターを基盤とした革新的な医工学の研究開発
  - ⑱ 金属新素材研究センターを拠点とした新素材の研究開発
  - ⑲ ニュースバル等の多様な研究基盤を生かした先導的な研究の推進
  - ⑳ 全学的な異分野融合の推進
  - ㉑ 学学連携によるイノベーションの創出
  - ㉒ 研究活動の活性化による研究水準の更なる向上

- (2) 地域資源を活用した研究の推進
  - ㉓ 県内各地の地域資源を活用した研究の推進
- (3) 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進
  - ㉔ 防災に関する研究の推進
  - ㉕ 看護に関する研究の推進

【社会貢献】「兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学」

- (1) 未来社会を先導する産学連携の推進
  - ㉖ 産学連携活動の推進
  - ㉗ 成長分野を支援する中核的機能の充実
  - ㉘ ニュースバル等の産業利用・産学共同研究の促進
  - ㉙ 知的財産の適切な保護及び研究成果の公表
  - ㉚ 県立病院等と連携した看護ケアの質的向上
- (2) 大学が有する資源の地域社会における活用
  - ㉛ 県民ニーズに応える公開講座等の充実
  - ㉜ 自治体・地域団体との連携の強化
- (3) 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進
  - ㉝ 県内就職・地元定着を促進する取組の充実強化

### 3 沿革

- 2004年（平成16年） 4月 兵庫県立大学開学  
応用情報科学研究科開設  
12月 地域ケア開発研究所開設
- 2007年（平成19年） 4月 会計研究科開設  
附属中学校開設  
自然・環境科学研究所に森林・動物系開設
- 2009年（平成21年） 4月 淡路緑景観キャンパス開設  
緑環境景観マネジメント研究科開設  
学生支援機構開設
- 2010年（平成22年） 4月 経営研究科開設  
政策科学研究所開所  
10月 キャリアセンター開設
- 2011年（平成23年） 3月 大学本部を神戸商科キャンパスに移転  
4月 神戸情報科学キャンパス開設  
シミュレーション学研究科開設  
産学連携機構（現：産学連携・研究推進機構）開設  
8月 防災教育センター（現：防災教育研究センター） 開設
- 2012年（平成24年） 4月 地域創造機構開設
- 2013年（平成25年） 4月 公立大学法人化（公立大学法人兵庫県立大学設立）
- 2014年（平成26年） 4月 豊岡ジオ・コウノトリキャンパス開設  
地域資源マネジメント研究科開設
- 2017年（平成29年） 4月 神戸防災キャンパス開設  
減災復興政策研究科開設  
附属高等学校・附属中学校を設置  
国際交流機構開設
- 2019年（平成31年） 4月 国際商経学部、社会情報科学部開設  
金属新素材研究センター開設

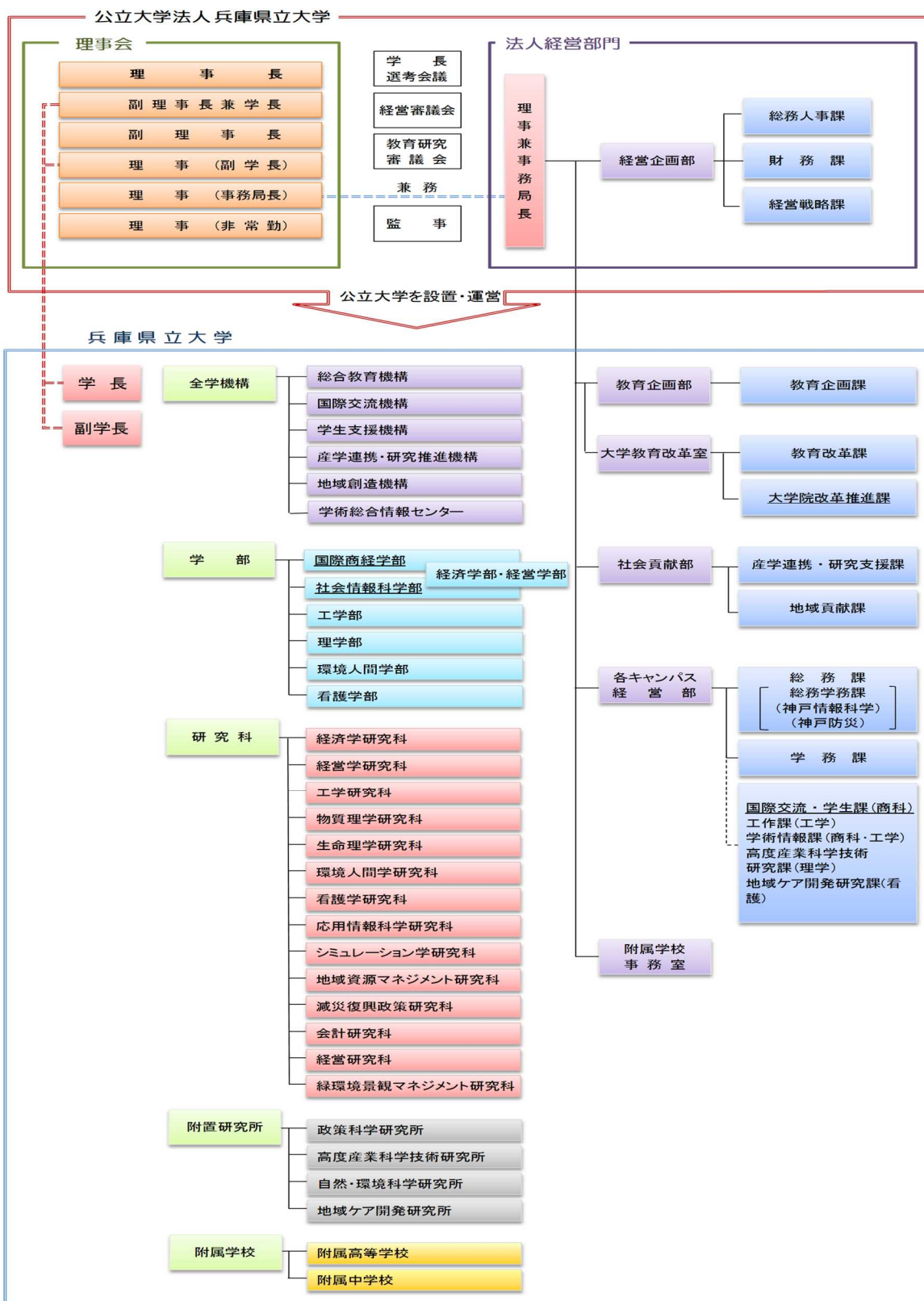
### 4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

### 5 設置者（主管課）

兵庫県（兵庫県企画県民部管理局大学課）

## 6 組織図





## 7 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

キャンパス等の名称	所在地
大学本部、神戸商科キャンパス	神戸市西区学園西町8-2-1
姫路工学キャンパス	姫路市書写2167
播磨理学キャンパス	赤穂郡上郡町光都3-2-1
姫路環境人間キャンパス	姫路市新在家本町1-1-12
明石看護キャンパス	明石市北王子町13-71
神戸情報科学キャンパス	神戸市中央区港島南町7-1-28
淡路緑景観キャンパス	淡路市野島常盤954-2
豊岡ジオ・コウノトリキャンパス	豊岡市祥雲寺128
神戸防災キャンパス	神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
産学連携・研究推進機構	姫路市南駅前町123 じばさんびる 3F
高度産業科学技術研究所	赤穂郡上郡町光都3-1-2
自然・環境科学研究所（自然環境系）	三田市弥生が丘6
自然・環境科学研究所（宇宙天文系）	佐用郡佐用町西河内407-2
自然・環境科学研究所（森林・動物系）	丹波市青垣町沢野940
附属高等学校	赤穂郡上郡町光都3-11-1
附属中学校	赤穂郡上郡町光都3-11-2

## 8 資本金の状況

41,309,074,758 円（全額 兵庫県出資）

## 9 在学する学生の数（令和元年5月1日現在）

区分	人数
学士課程	5,459
博士前期・修士・専門職学位課程	913
博士後期課程	204
一貫制博士課程	15
附属高等学校	477
附属中学校	210
計	7,278

## 10 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	五百旗頭真	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	総括	公益財団法人ひょうご 21 世紀研究機構理事長
学長兼 副理事長	太田 勲	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	大学運営全般 研究・産学連携 学術情報	平成 22 年 4 月 副学長、産学連携機構長、学術総合センター長
副理事長	平野 正幸	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	法人経営・組織 コンプライアンス 附属学校	平成 28 年 4 月～31 年 3 月 兵庫県代表監査委員
理事兼 副学長	浅田 尚紀	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	共通教育 教育改革	平成 25 年 4 月 副機構長・教授 平成 27 年 4 月 理事・副学長
理事兼 副学長	高坂 誠	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	広報 国際交流・地域連携 入試・高大連携	平成 16 年 4 月 経営学部教授 平成 24 年 4 月～27 年 3 月 副学長・学生部長
理事兼 副学長	内布 敦子	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	学生生活支援 キャリア支援 男女共同参画	平成 15 年 4 月 看護学部教授 平成 26 年 4 月～28 年 3 月 看護学部長
理事兼 事務局長	戸田 康	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	人事・労務 財務・会計 渉外	平成 26 年 4 月 事務局副局長 兼経営企画部長 平成 28 年 4 月 事務局長代行
理事 (非常勤)	中西 均	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	特命事項	神戸商工会議所 参与
理事 (非常勤)	尾野 俊二	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	特命事項	(株)みなと銀行 特別顧問 神戸商工会議所 副会頭
監事 (非常勤)	伊藤 聡	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	監査	平成 28 年 4 月～31 年 3 月 副理事長
監事 (非常勤)	安川 文夫	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	監査	公認会計士

## 11 教職員の状況（令和元年10月1日現在、附属学校を含む）

教員 824 人（うち常勤 521 人、非常勤 303 人）

職員 476 人（うち常勤 179 人、非常勤 297 人）

常勤教職員の前年度比は、4 人増加（+0.6%）しており、平均年齢は 49.3 歳（前年度 49.6 歳）となっている。

このうち、兵庫県からの出向者は 175 人、国又は他の地方公共団体からの出向者は 0 人、民間からの出向者は 0 人である。

### Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1 貸借対照表

([http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1\\_1\\_zaimu.pdf](http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1_1_zaimu.pdf))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	45,623	固定負債	7,773
有形固定資産	45,534	資産見返負債	6,516
土地	21,975	長期未払金	1,110
減損損失累計額	△ 22	資産除去債務	25
建物	20,433	その他の固定負債	122
減価償却費累計額等	△ 5,069	流動負債	2,446
構築物	423	寄附金債務	389
減価償却費累計額等	△ 110	未払金	1,371
工具器具備品	7,110	その他の流動負債	686
減価償却費累計額等	△ 4,400	負債合計	10,219
図書	5,116	純資産の部	
その他の有形固定資産	78	資本金	
その他の固定資産	89	地方公共団体出資金	41,309
流動資産	2,211	資本剰余金	△ 4,102
現金及び預金	1,617	利益剰余金	408
その他の流動資産	594	純資産合計	37,615
資産合計	47,834	負債純資産合計	47,834

#### 2 損益計算書

([http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1\\_1\\_zaimu.pdf](http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1_1_zaimu.pdf))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,753
業務費	12,536
教育経費	1,592
研究経費	1,251
教育研究支援経費	473
人件費	8,456
その他	764
一般管理費	1,216
雑損	1
経常収益 (B)	13,837
運営費交付金収益	7,415
学生納付金収益	4,125
その他の収益	2,297
臨時損益 (C)	△ 13
目的積立金取崩額 (D)	130
当期総利益 (B - A + C + D)	201

### 3 キャッシュ・フロー計算書

([http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1\\_1\\_zaimu.pdf](http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1_1_zaimu.pdf))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 211
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,022
人件費支出	△ 9,083
その他の業務支出	△ 1,048
運営費交付金収入	7,719
学生納付金収入	3,956
その他の業務収入	1,267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 501
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	△ 1,082
V 資金期首残高 (E)	2,598
VI 資金期末残高 (F = E + D)	1,516

### 4 行政サービス実施コスト計算書

([http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1\\_1\\_zaimu.pdf](http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1_1_zaimu.pdf))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,334
損益計算書上の費用	13,769
(控除) 自己収入等	△ 5,435
(その他の公立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	804
III 引当外賞与増加 (△減少) 見積額	21
IV 引当外退職給付増加 (△減少) 見積額	△ 36
V 機会費用	529
VI 行政サービス実施コスト	9,652

## 5 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は、前年度比1,316百万円（3%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の47,834百万円となっています。

主な減少要因としては、未払金が前年度より732百万円（45%）減したことにより、現金・預金が1,083百万円（40%）減の1,617百万円となったことが挙げられます。

###### （負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は、576百万円（5%）減の10,219百万円となっています。

主な減少要因としては、支払日の曜日の関係で未払金が前年度より732百万円（45%）減の895百万円となったことが挙げられます。

###### （純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は、740百万円（2%）減の37,615百万円となっています。

減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより710百万円（21%）減の△4,102百万円となったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

令和元年度の経常費用は、602百万円（4%）減の13,753百万円となっています。

主な減少要因としては、金属新素材研究センターの整備が完了したこと等により、研究経費が276百万円（18%）減の1,251百万円となったことが挙げられます。

また、姫路工学キャンパス1号館移設業務が完了したこと等により、一般管理費が154百万円（11%）減の1,216百万円となったことも挙げられます。

###### （経常収益）

令和元年度の経常収益は、370百万円（3%）減の13,837百万円となっています。

主な減少要因としては、金属新素材研究センターの整備完了等により、県からの補助金等収益が555百万円（64%）減の310百万円となったことが挙げられます。

###### （当期総損益）

上記経常損益の状況に、教育研究の質の向上及び組織運営改善のため目的積立金130百万円を取り崩した結果、令和元年度の当期総損益は131百万円（39%）減の201百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、935百万円（129%）減の△211百万円となっています。

主な減少要因としては、補助金等収入が、1,102百万円（95%）減の57百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、602百万円減の△370百万円となっています。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が、217百万円（45%）増の705百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、16百万円（3%）増の501百万円となっています。

これは、リース債務の返済による支払額が増加したことによるものです。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

令和元年度の行政サービス実施コストは、538百万円（5%）減の9,652百万円となっています。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用が、587百万円（4%）減の13,769百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
資産合計	46,363	45,503	48,391	49,150	47,834
負債合計	9,607	9,362	9,746	10,795	10,219
純資産合計	36,756	36,141	38,645	38,355	37,615
経常費用	12,710	12,958	13,502	14,355	13,753
経常収益	12,716	12,967	13,537	14,207	13,837
当期総利益	33	46	87	332	201
業務活動によるキャッシュ・フロー	838	1,002	1,380	724	△ 211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440	△ 533	△ 52	232	△ 370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514	△ 522	△ 496	△ 485	△ 501
資金期末残高	1,348	1,295	2,127	2,598	1,516
行政サービス実施コスト	7,660	8,111	9,445	10,190	9,652
(内訳)					
業務費用	7,387	7,557	8,146	9,013	8,334
うち損益計算書上の費用	12,717	12,975	13,503	14,356	13,769
うち自己収入	△ 5,330	△ 5,418	△ 5,357	△ 5,343	△ 5,435
損益外減価償却相当額	646	624	742	758	804
損益外減損損失相当額	—	—	—	76	—
引当外賞与増加(△減少)見積額	△ 6	13	48	18	21
引当外退職給付増加(△減少)見積額	△ 496	△ 263	178	△ 101	△ 36
機会費用	129	180	331	426	529

(注) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(平成29年度)

## ・資産合計

附属学校移管に伴う現物出資の受入により増加

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

キャンパス施設設備の老朽化対策にかかる補助金の受入により増加

## ・資金期末残高

工事費等の未払金が増加したことによるもの

(平成30年度)

## ・当期総利益

運営費交付金債務 312 百万円を臨時利益に振り替えたことによるもの

## ・機会費用

姫路工学キャンパスB棟について、県から無償貸与を受けたことによるもの

(令和元年度)

## ・業務活動によるキャッシュ・フロー

補助金等収入の減及び老朽化対策にかかる補助金の未収金の増によるもの

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

国際学生寮整備等にかかる固定資産取得によるもの

## ・資金期末残高

退職手当等の未払金が減少したことによるもの



② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

大学セグメントの業務損益は 144 百万円であり、前年度比 255 百万円の増となっています。

これは、学内ネットワーク通信回線強化事業等が年度内に完了しなかったこと、及び長期貸付金の貸付などによるものです。

附属学校セグメントの業務損益は△60 百万円となっています。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度
法人本部及び大学	6	9	80	△ 111	144
附属学校	—	—	△ 45	△ 37	△ 60
合 計	6	9	35	△ 148	84

（注）対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

（平成 29 年度）

・附属学校

平成 29 年 4 月 1 日より、兵庫県が設置していた附属学校の移管を受けたため

イ．帰属資産

大学セグメントの総資産は 44,970 百万円であり、前年度比 1,201 百万円（2%）減となっています。

附属学校セグメントの総資産は 2,864 百万円であり、前年度比 115 百万円（3%）減となっています。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 元年度
法人本部及び大学	46,363	45,503	45,280	46,171	44,970
附属学校	—	—	3,111	2,979	2,864
合 計	46,363	45,503	48,391	49,150	47,834

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 201 百万円について、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び学生生活の充実等に充てるため、全額を目的積立金として申請しています。

また、令和元年度においては、教育研究等の質の向上及び学生生活の充実等に充てるため、130 百万円を使用しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人等の運営状況について、県のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	12,173	12,136	12,798	12,646	13,506	13,486	14,403	14,305	14,429	14,012	
運営費交付金収入	6,368	6,357	6,596	6,616	7,044	7,428	7,394	7,269	7,774	7,725	
補助金収入	604	559	456	383	454	447	170	975	286	352	
学生納付金収入	4,064	3,911	4,025	3,870	4,036	3,930	4,101	3,960	4,059	3,957	
その他収入	1,137	1,309	1,721	1,777	1,972	1,681	2,738	2,101	2,310	1,978	注
支出	12,173	12,098	12,798	12,608	13,506	13,221	14,403	14,234	14,429	13,649	
教育研究経費	2,600	2,336	2,573	2,305	2,760	2,467	2,735	2,661	3,055	2,924	
人件費	8,224	8,119	8,340	8,189	8,636	8,582	8,901	8,691	8,823	8,456	
その他支出	1,349	1,643	1,885	2,114	2,110	2,172	2,767	2,882	2,551	2,269	
収入－支出	－	38	－	38	－	265	－	71	－	363	

(注) 差額理由

・その他収入

整備スケジュールの変更等により、施設整備費補助金が見込みを下回ったため

## (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 13,837 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 7,415 百万円（54%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料収益 3,398 百万円（25%）、その他 3,024 百万円（21%）となっています。

## (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

### ア. 法人本部及び大学セグメント

法人本部及び大学セグメントは、法人本部、学部、研究科、附置研究所により構成されています。

令和元年度は、「公立大学法人兵庫県立大学第二期中期目標・第二期中期計画」の初年度であり、目標達成に向けた取組の推進に努めました。

新学部の開設を円滑に進めるとともに、研究の高度化・多様化に対応するための基盤整備、産学官連携による新産業創造・雇用創出などの地域創生に全学を挙げて取り組むほか、県立大学創基 100 周年ビジョンに掲げる「社会から信頼され評価される、世界水準の大学」を見据えつつ、令和 7 年度以降の次期中期目標・中期計画期間に繋がる安定した財務基盤の確立を目指しています。

一方、経費抑制については、平成 27 年度より導入した学術情報館外部委託について学部を有する 5 キャンパス全てに拡大するなど、豊富な経験・専門知識を有する民間事業者のノウハウを活用することにより、サービスの質の向上と運営経費の節減に努めています。

法人本部及び大学セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 6,927 百万円（52%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料 3,341 百万円（25%）、その他 2,966 百万円（23%）となっています。

また、事業に要した経費は、教育経費 1,487 百万円、研究経費 1,251 百万円、人件費 7,909 百万円、その他 2,443 百万円となっています。

### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高等学校及び附属中学校により構成されています。

第 6 次地方分権一括法の成立により、公立大学法人が附属学校を設置・運営できることとなったことから、平成 29 年 4 月に全国初の公立大学附属学校として移管されました。

科学技術における学術後継者等を育成するため、県立大学教員が附属中学校生徒に対しプロジェクト学習（テーマにつきグループで成果発表）を実施したり、高校との連携授業を 4 講座に増やすなど、中高大連携教育の一層の充実を図っています。

附属学校セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 488 百万円（81%）、授業料 57 百万円（9%）、その他 58 百万円（10%）となっています。

また、事業に要した経費は、教育経費 105 百万円、人件費 547 百万円、その他 12 百万円となっています。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、安定した経営基盤を確立するため、自己収入の増加や経費の節減に努めています。

また、法人経営にとって重要な財源となる国等の大型外部資金や企業との共同研究等の外部資金について、支援体制の充実を図るとともに、獲得実績に応じた予算配分制度の導入等、収入源の多様化に向けた活動を強化しています。

加えて、老朽化が進む施設設備等については、「兵庫県立大学施設整備管理計画」に基づく計画的な施設の長寿命化・老朽化対策を実施するとともに、キャンパスアメニティの向上等、教育研究環境の改善・充実にも努めていきます。

## V その他事業に関する事項

### 1 予算、収支及び資金

#### (1) 予算

決算報告書を参照願います。

([http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1\\_2\\_zaimu.pdf](http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1_2_zaimu.pdf))

#### (2) 収支

財務諸表（損益計算書）を参照願います。

([http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1\\_1\\_zaimu.pdf](http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1_1_zaimu.pdf))

#### (3) 資金

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

([http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1\\_1\\_zaimu.pdf](http://www.u-hyogo.ac.jp/outline/houjin/pdf/zaimu/R1_1_zaimu.pdf))

### 2 短期借入れの概要

該当なし

### 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金等	寄附金債務 (注)	小計	
令和元年度	—	7,725	7,415	197	7	7,619	106

(注) 兵庫県からふるさとひょうご寄附金を財源として当法人の学生応援基金への積立を目的として交付されたため、寄附金債務へ振り替えたものです。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,011	①期間進行基準を採用した事業 費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,011 イ) 固定資産の取得額：工具器具備品：18 ウ) 大学基金及びGBC留学生支援基金への積立7 ③運営費交付金の振替額の根拠 期間進行基準業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返 運営費交付金	18	
	寄附金債務	7	
	計	7,036	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	404	①費用進行基準を採用した事業 退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：404 イ) 固定資産の取得額：工具器具備品：179 ③運営費交付金の振替額の根拠 業務に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返 運営費交付金	179	
	計	583	
合 計		7,619	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	106	①退職手当：106 退職手当に係る執行残であり、翌事業年度以降において収益化する予定である。

## (参考) 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：県からの出資相当額。

資本剰余金：県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：公立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。